◆特集／TICAD7

# ビジネスを通じた アフリカ開発が メインテーマに

外務省中東アフリカ局アフリカ部長・大使兼ＴＩＣＡＤ７事務局長　牛尾　滋

**今般のアフリカの経済成長を受けて、今回のＴＩＣＡＤ７は、アフリカ各国そして日本企業の双方向の意見として、投資の促進、ビジネスの活性化が主要な論点になる。日本にとっては21世紀の巨大市場を開拓し、アフリカにおいては持続的な成長を図る、その将来像に向けて、このＴＩＣＡＤ７が持つ意義と主要な論点を、牛尾アフリカ部長に解説してもらった。**

うしお　しげる

昭和37年10月7日生まれ、北海道出身。東京大学法学部卒。昭和61年、外務省入省。欧亜局、経済協力局、アジア局、大臣官房、在マレイシア日本国大使館などを経て、平成18年中東アフリカ局アフリカ第一課長、21年国際協力局総合計画課長、同年7月国際協力局開発協力総括課長、23年在インドネシア日本国大使館公使、26年特命全権大使コンゴ民主共和国駐箚、同年10月兼コンゴ共和国駐箚、28年大臣官房参事官兼国際協力局（地球規模課題担当）、アジア大洋州局南部アジア部、29年大臣官房審議官兼国際協力局（地球規模課題担当）、アジア大洋州局南部アジア部、30年7月より現職。

## 包括的かつオープンなフォーラムとして

**――まず、ＴＩＣＡＤとはどのような理念に基づく会議なのでしょうか。読者に対してご解説をいただけましたら。**

**牛尾**　ＴＩＣＡＤとは、Tokyo International Conference on African Development の略で、１９９３年に立ち上がった、アフリカの開発をテーマとした首脳級の国際会議です。当時は冷戦が終結し、欧米を中心にアフリカに対する援助がピークを越え、またアフリカへの関心自体が希薄化する中、アフリカに対する関心を再び惹起するという目的がありました。

日本が会議を主導していますが、日本とともに国連、国連開発計画（ＵＮＤＰ）、世界銀行、アフリカ連合委員会（ＡＵＣ）の計５者が共催しています。またＴＩＣＡＤはその特長として、アフリカ諸国に加え国際機関、ドナー諸国、民間企業、市民団体などが参加する、包摂的かつオープンなフォーラムであり、この点は中国が主導する中国・アフリカ協力フォーラム（ＦＯＣＡＣ）等他の同種の会議とは全く性質を異にするものです。会議の基本的な精神として、アフリカのオーナーシップと国際社会のパートナーシップの基本的な理念の実現、つまりアフリカの自助努力への支援に重きを置いています。

**――今回で７回目の開催となりますが、これまでのプロセスを振り返っていただくと。**

**牛尾**　１９９８年のＴＩＣＡＤⅡにおいて、オーナーシップとパートナーシップの基本理念が提示されました。初回から５回目までは日本で開催していたのですが、その後、日本とアフリカ交互の開催となりまして、２０１６年のＴＩＣＡＤⅥは初めてアフリカのケニアで開催されました。アフリカ自ら主催したいというオーナーシップの高まりが具体化したことになります。

**――ＴＩＣＡＤ立ち上げから今日までのアフリカの変化、そして現状のあらましはいかがでしょうか。**

**牛尾**　まず経済成長率に関して言えば、２０００～17年の間は年平均５％というかなり高い成長率を記録しています。むろんこの間浮き沈みはあり、２０１４、15年は国際的な資源価格の下落を受けて不調となりましたが、その後現在までまた盛り返しつつあります。ただ、成長率が高まっているが故に、アフリカ内で国家間の経済格差が生じつつあります。世界に47カ国ある後開発途上国（ＬＤＣ）のうち、33カ国がアフリカに集中するなど、深刻な貧困・開発問題が存在しています。経済成長の軌道に乗りつつある国とそうではない国、こうしたアフリカ内格差は今後、注視していくべき問題の一つとなるでしょう。

他方、アフリカと言えば紛争をイメージされる向きも多いと思われますが、依然として平和と安定のプロセスが必要ではあるものの、紛争自体は着実に減っています。平和と安定の問題は、一時期の民族紛争や政治的混乱から、ソマリアなどにおいてはイスラム過激主義の活動へと性格が変わってきました。

また何より、人口増が確実視されています。現在アフリカ全土で13億人を数え、既に世界人口の17％を占めているだけでなく、２０５０年段階では22億人に達すると推計されています。しかも一時期に比べ人口の持つ意味が変わってきました。以前は過剰人口によるマイナス面が懸念されていたのですが、現在は若い世代の増加という人口ボーナス、すなわち購買力向上による消費市場の拡大と豊富な労働力という、肯定的観点で捉えられるようになっています。２０５０年段階ではアジア圏においても人口減少に向かうと想定されることから、新たな市場としてはアフリカを開拓するほかはないという状況です。

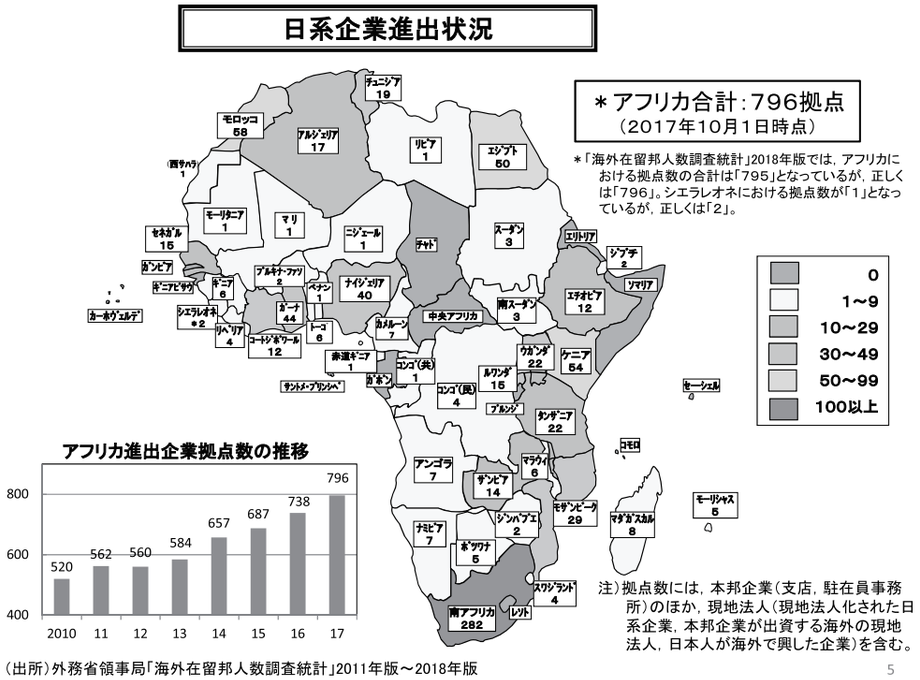
**――人口増に比例して当然、市場の拡大が見込まれるところでしょうか。**

**牛尾**　今年5月30日にアフリカ大陸自由貿易国（ＡｆＣＦＴＡ）協定が発効しました。本協定の発効により、ＧＤＰで２・５兆ドル、12億人の市場が誕生しました。２０１８年時点のアフリカ全体のＧＤＰが２・３兆ドルとなり、これはインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムのＧＤＰ総額２・４兆ドルに匹敵することから、ＡｆＣＦＴＡの実現は新しい市場の誕生として注目されているところです。

このように、人口増と市場の拡大が、アフリカが〝21世紀における最大のフロンティア〟と目されるゆえんでありますが、これは日本のみならず欧米や中国をはじめ他の新興国も認識を同じくしており、現に近年ではトルコやインドネシア、エジプ

# ビジネスを通じたアフリカ開発がメインテーマに

外務省中東アフリカ局アフリカ部長兼ＴＩＣＡＤ７事務局長　牛尾　滋




注）拠点数には，本邦企業（支店，駐在員事務所）のほか，現地法人（現地法人化された日系企業，本邦企業が出資する海外の現地法人，日本人が海外で興した企業）を含む。

（出所）外務省領事局「海外在留邦人数調査統計」2011年版～2018年版

トなどもアフリカ進出を図っています。

しかしその中で日本は、非常に立ち遅れているというのが現状です。

**――1993年からＴＩＣＡＤを主導するなどしてきた日本が、現状で立ち遅れているというのは意外な気がします。**

**牛尾**　やはり、日本企業の進出が他国のそれと比べて後れを取っています。雑誌『The Economist』3月9日号で「The new scramble for Africa」（アフリカを巡る新たな争奪戦）という特集が組まれたのですが、その本文には従来のアフリカ進出国に加え、前記新興国が経済進出を考え始めている、という記述がありました。しかし日本は、その文中においてＴＩＣＡＤ開催、その一行で終わっていました。

## 議論の主体がビジネスにシフト

**――そうした状況下でのＴＩＣＡＤ７ですが、７回目の開催となるとこれまでのＴＩＣＡＤとは異なる、新たな方向性やテーマなどが論点になると思います。**

**牛尾**　今回は特に民間投資への関心が高まりを見せています。現在、世界の開発に役立つ資金という意味では、ＯＥＣＤ開発援助委員会（ＤＡＣ）メンバー国からの資金では、民間からの資金の流れは、ＯＤＡ（政府開発援助）などの公的資金に比べて約２倍にのぼり（２０１７年時点）、ＯＤＡが果たす役割は相対的に縮小傾向にあります。これまでＯＤＡが果たしてきた機能を、これからは民間投資が担っていくという構図です。つまり、ビジネスを通じてアフリカの開発を実現していくというのが、これから求められる姿であろうと。

この国際的な流れのもとに今回のＴＩＣＡＤ７においてアフリカ側が求めるものは、ＴＩＣＡＤの場で民間投資およびビジネスの活性化を真正面に据えることです。これはＴＩＣＡＤにおいてこれまで議論してきた主体が変容してきたことを意味しており、ビジネス促進を扱わないＴＩＣＡＤは失敗であるとの声もあるほどです。

加えて、アフリカではやはりエボラ出血熱などの感染症の影響が大きく、そのためあらゆる人が医療や保健に平等にアクセスできるか否かが大きなテーマとなっています。これについては２０１６年のＧ７伊勢志摩サミットにおいて、日本が提唱したユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（ＵＨＣ）の理念がくしくも現在、アフリカ側の大きな関心を呼んでいます。

さらには近年、アフリカ自身が和平・紛争予防を手掛けており、その成功例も出始めています。例えばエチオピア、エリトリア間は長らく紛争状態にありましたが、国際機関の仲介なく和平が達成されました。また中央アフリカや南スーダンにおいても、アフリカ自身の働きかけで和平実現に向けた取り組みが実施されています。こうしたアフリカ自身の和平プロセスを、ＴＩＣＡＤの場でいかに後押しするか、これも重要なテーマとなるでしょう。特に南スーダンは、地域機構である政府間開発機構（ＩＧＡＤ）が主導した和平パッケージに対して日本が支援した非常に意義のある先例となります。

**――この３月にＴＩＣＡＤ７官民円卓会議が開かれ、日本企業からのアフリカ開発に対する決意や今後のアフリカ戦略などが示されましたね。**

**牛尾**　はい、そういう意味ではＴＩＣＡＤ７におけるビジネスを主体とする議論も、アフリカ側が要望したから日本企業がそれに応じたということではなく、日本企業からも、われわれもアフリカの経済発展のドライビングシートに座を占め、ＴＩＣＡＤの場で自ら直接発言したい、との要望が寄せられたことによるものです。つまりアフリカ側と日本企業、双方の意思が一致し、ビジネス投資や民間企業進出促進の議論が今後一層、活発化するものと思われます。３月の官民円卓会議で採決された「民間からの提言書」はこうした趣旨に沿ったものでしたので、今回のＴＩＣＡＤ７はまさしく時宜に適した開催になったと言えるでしょう。

**――その場合、国からの支援としてはどのような。**

**牛尾**　民間企業のアフリカへの進出のために必要とされるものとしては、やはりインフラ整備、そして人材育成です。特に人材育成は日本が得意とする分野で、かつて東南アジアに日本が進出した時も現地で人材育成から着手しました。同様のプロセスをアフリカでも展開していきたいと考えています。

以上の点を踏まえてまとめますと、ＴＩＣＡＤ７では民間セクターの育成、イノベーションを通じた経済構造転換と、ビジネス環境整備・制度改善を議論の柱の１つとする、ということになります。

**――現在、政府ではアフリカをはじめ各国に「質の高いインフラ輸出」を展開していますが、こうした民間企業の現地進出に当たり、外務省としては現地アフリカ各国とのマッチングやビジネス環境を整える、主にはそうした支援だと考えてよろしいでしょうか。**

**牛尾**　はい、そのような形になると思います。従って、ＴＩＣＡＤ７官民円卓会議にて民間から出された提言書で示された民間の声に、政府全体としてどう応えていくのか等々について検討を進めているところです。民間投資を促進させるためには前述のインフラ整備や人材育成を充実させるべく、ＯＤＡをはじめ他のツールも駆使しながら進めていくことになるでしょう。

ＴＩＣＡＤ７官民円卓会議の提言書には、常設の官民連携プラットホームとして、「アフリカビジネス官民協議会」の設置が提言されたこともあり、アフリカ進出を躊躇している日本企業の背中を押す観点から、この６

# ビジネスを通じたアフリカ開発がメインテーマに

外務省中東アフリカ局アフリカ部長兼ＴＩＣＡＤ７事務局長　牛尾　滋

## TICAD7官民円卓会議 民間からの提言書(概要)

**1.　TICAD7に向けた決意　現状認識，今後のTICADのあり方と日本企業の決意**

（1）過去25年間に築かれた「TICADブランド」は貴重な価値。
（2）日本の成長機会の確保とアフリカの構造変革への貢献の観点から，日本企業によるアフリカビジネスの加速・拡大を図ることは官民双方の課題。
（3）TICADプロセスに，アフリカ進出日本企業の声を反映する仕組みを創設。

**2. アフリカの持続的発展を実現するための重点分野・取り組み**

（1）今後のアフリカ戦略 〈基本方針〉
①SDGs目標達成とアジェンダ2063への貢献，②自由で開放的な経済秩序強化のためのアフリカ地域経済統合促進，③イノベーションの推進と日本の経験・技術を活かした制度設計・運用改善の提案，④ショーケースとしてのTICADモデル／プロジェクトの提示，⑤小規模でも具体的な民間事業への支援と横展開
（2）投資・事業環境の整備と良い統治の実現（アフリカ各国政府への働きかけと国際機関・第三国等のパートナーシップの活用）
（3）質の高いインフラの整備
（4）人材育成に向けた官民連携の強化
（5）農業生産性向上・付加価値増への貢献
（6）日本の強みを生かした快適で健康な生活環境づくり（保健衛生・予防医療・栄養改善）
（7）きれいな街と健康的な暮らしの実現に向けた支援（環境問題・都市問題）
（8）イノベーションの促進など，新たなアフリカ支援の担い手としての中堅中小・スタートアップ企業の力を活かす仕組み

**3.　民間ニーズに即した資金スキームの提供等，我が国公的支援の充実**

民間の事業活動の基盤形成や支援を通じた経済発展の好循環への最初の推進力として，公的支援は必要かつ有効。
（1）各省の各種予算・事業費、資金スキーム枠を十分に確保
（2）各種制度の相互相乗りや柔軟性確保
（例:円借款の拡充や手続きの迅速化，草の根無償等の制度の拡充，JICA海外投融資及びJBIC投融資の拡充・条件緩和や引き受け基準の明確化，AfDBなどとの協調融資等更なる連携促進，中堅中小・スタートアップ企業への支援制度創設，NEXIによる保証の拡充など）

**4. TICADプロセスのモデルチェンジと官民連携の強化**

（1）民間企業を公式なパートナーとして位置づけ，アジェンダ作成段階から関与
（2）日アフリカ官民経済フォーラム等既存の枠組みとの連動
（3）常設の「官民アフリカビジネス協議会」を設置

月にアフリカビジネス協議会を立ち上げ、初会合を行いました。

**――その協議会設立は、今後のアフリカ進出において重要なステップになりそうですね。**

**牛尾**　まずは同協議会で、ＴＩＣＡＤ７において日本の民間サイドから提言する内容が検討されています。

**――ＴＩＣＡＤ７開催以降、少し先の日・アフリカ関係を展望していただくとすると、どのような将来像が想定されるでしょうか。**

**牛尾**　アフリカへのビジネスを活性化させていく上で重要なポイントになる点は、移民の存在です。現在、アフリカからの移民が欧州に大量に流入し政治問題化していますが、その背景となるのは人口増に対し、自国での雇用が乏しいという状況があるからです。

つまり、アフリカ側が求めているのは自国内での雇用創出です。すなわちアフリカに対する日本からの投資が活性化すれば雇用創出につながる、との期待があります。それを有効かつ具体化するためには、日本企業が東南アジアで実績を積んできた人材育成、および技術移転をアフリカで活発化させることが求められます。中でも技術移転は、アフリカ進出を図る他国にはあまり見られない、日本ならではの強みと言えるでしょう。従って官民が連携し、人材育成、技術移転に力を入れていく必要があります。また政府としては投資協定の締結を通じて日本企業の対アフリカ投資を一層促進していきたいと思います。またインフラ整備も、国としてできるだけの支援を行います。

さらに、日本とアフリカの架け橋を作る必要があると考えています。

**――それは具体的にどのような構想でしょう。**

**牛尾**　２０１４年以来、日本は「ＡＢＥイニシアティブ」(African Business Education for Youth)というアフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブを実施しています。これはアフリカの産業人材育成と日本企業のアフリカビジネスを現地でサポートする、言わば水先案内人の育成を目指して、アフリカの若者を日本に招き、日本の大学での修士号取得と、日本企業でのインターン実施の機会を提供するプログラムです。長期留学により日本社会、企業文化等に理解を持ち、日本らしい実践的な生産・経営ノウハウを持つ人材の育成を図ります。同プログラムを修了した若者たちが、将来的に日本とアフリカの架け橋になるものと期待しています。この種の産業人材育成プログラムは既に東南アジアで実績を積んでおり、各国から数多くの留学生を日本に招いてきました。今後は同様に、アフリカで広く展開できればと思います。

またビジネス活動の安定化を図るためにも、アフリカの平和と安定の確保も不可欠です。法制度整備を始めとする制度構築を、人材育成等を通じて支援していくことも必要となってくるでしょう。

**――ＴＩＣＡＤ７より一足早く、Ｇ20大阪サミットが開催されました。こちらの内容と連動する部分などはいかがでしょうか。**

**牛尾**　基本的な考え方の一つとして、Ｇ20で確立された原則等々をＴＩＣＡＤ７にも流し込んで具体化していくというプロセスを考えています。そういう意味では、Ｇ20とＴＩＣＡＤ７は非常に連携が取れていると捉えています。つまり、Ｇ20でも持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）が主要なテーマとして扱われましたが、その成果をＴＩＣＡＤ７に流し込み、アフリカ開発について、国際社会の議論を牽引していくことが可能です。ＳＤＧｓの各分野に目を向けると、ＵＨＣ、サイエンス・テクノロジー・イノベーション（ＳＴＩ）もＴＩＣＡＤ７で取り上げたい論点です。その他、本年３月に開催した国際女性会議（ＷＡＷ！）で取り上げた女性活躍の推進、さらにＧ20で取り上げた海洋プラスチックごみを中心とする環境の問題も重要です。そして経済持続可能性を含む質の高いインフラの輸出についてもＧ20で話し合われましたので、ＴＩＣＡＤ７でも一つの重要なテーマとしたいと考えています。

**――最後に、ＴＩＣＡＤ７に向けた、部長からのメッセージなどお願いできましたら。**

**牛尾**　ＴＩＣＡＤの特色を良い意味で利用してほしいと思っています。冒頭でお話しました通り、ＴＩＣＡＤの際だった特色は日本単独で主催しているわけではなく、マルチの枠組みであることから、ＴＩＣＡＤにおいては国際機関を組み入れたマルチの強みを生かして、投資促進やビジネス活性化につなげていきたいと思います。おそらく日本の多くの民間企業においては、これまでＴＩＣＡＤは自分たちには縁遠い存在だと感じていたと思われますが、ビジネス重視のスタンスを強く打ち出すことで、日本の企業もわが事としてＴＩＣＡＤを捉える機運が高まってきているのではないでしょうか。ＴＩＣＡＤが、現実的な問題としてアフリカを捉える契機になることを私は期待しています。

より大きな観点に立つと、ＴＩＣＡＤがアフリカについて議論する場として確立されること、つまりアフリカと言えばＴＩＣＡＤ、という具合にＴＩＣＡＤが一つのブランドとして認識されることが望ましい。将来的にはＴＩＣＡＤがダボス会議のように、国際的な関心と影響力を持つ場になれば嬉しいですね。これは単に日本の立場をアフリカに押し付けるのではなく、異なる意見も含めてアフリカについて闊達に議論し、ＴＩＣＡＤ発のメッセージに世界の関心が集まる、そんなフォーラムに成長することを期待します。

**――今回のＴＩＣＡＤ７がＴＩＣＡＤのさらなる成長につながれば何よりですね。本日はありがとうございました。**